

調査基準価格及び最低制限価格の算定方法について

平成 29 年 3 月 24 日

1. 調査基準価格の算定方法

現 行	改 正 後(平成 29 年 4 月 1 日施行)
計算式＝(1)＋(2)＋(3)＋(4) (1) 直接工事費の 95% (2) 共通仮設費の 90% (3) 現場管理費の 80% (4) 一般管理費の 55% ただし、計算式により算出した額が 予定価格の 10 分の 7 を下回る場合は 10 分の 7 とし、予定価格の 10 分の 9 を超える場合は 10 分の 9 とする。	計算式＝(1)＋(2)＋(3)＋(4) (1) 直接工事費の 95% (2) 共通仮設費の 90% (3) 現場管理費の 90% (4) 一般管理費の 55% ただし、計算式により算出した額が 予定価格の 10 分の 7 を下回る場合 は 10 分の 7 とし、予定価格の 10 分 の 9 を超える場合は 10 分の 9 とす る。

2. 最低制限価格の算定方法の見直し

現 行	改 正 後(平成 29 年 4 月 1 日施行)
計算式＝(1)＋(2)＋(3)＋(4) (1) 直接工事費の 95% (2) 共通仮設費の 90% (3) 現場管理費の 60% (4) 一般管理費の 20% ただし、計算式により算出した額が予定 価格の 10 分の 7.5 を下回る場合は 10 分の 7.5 とし、予定価格の 10 分の 8. 2 を超える場合は 10 分の 8.2 とする。	計算式＝(1)＋(2)＋(3)＋(4) (1) 直接工事費の 95% (2) 共通仮設費の 90% (3) 現場管理費の 70% (4) 一般管理費の 30% ただし、計算式により算出した額が 予定価格の 10 分の 7 を下回る場合 は 10 分の 7 とし、予定価格の 10 分 の 9 を超える場合は 10 分の 9 とす る。

※ 1. 平成 29 年 4 月 1 日以降に入札公告、指名通知を行う建設工事から適用する。

※ 2. 解体工事においては、他の工事と異なり廃棄物処理（マニフェスト）により契約の適正な履行を確保することが可能であり、建設工事による品質確保が問われることはないため、解体工事に係る最低制限価格は設定しないものとする。